

産地パワーアップ事業
都道府県事業評価報告書

事業実施年度 平成28年度

都道府県名 岩手県

産地パワーアップ事業

都道府県事業評価報告書

都道府県名 岩手県

1 産地パワーアップ計画

(1) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 (〇年度)			目標 (〇年度)			実績 (〇年度)			事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						面積 (ha)	生産量、 出荷量、 又は処理量	生産コスト	面積 (ha)	生産量、 出荷量、 又は処理量	生産コスト	面積 (ha)	生産量、 出荷量、 又は処理量	生産コスト					
紫波町農業再生協議会	2	岩手県紫波郡紫波町水分・花巻地区	露地野菜(キャベツ)	キャベツ収穫機械導入、農作業者の労働条件改善、労働力確保、適期収穫	生産コスト10%以上の削減 (23.1%削減)	(27年度) 202,240 円/10a	6.8	215.2t	(30年度) 155,500 円/10a	10	316.0t	(30年度) 137,431 円/10a	8.1	228.3t	肥料、農薬、耕起、畝立て、定植、収穫、出荷に係る経費の比較	138.7%	当初3者の構成員で行う予定だったが、実際には2者で実施しており、当初設定していた面積には到達しなかったが、今後も面積拡大の意欲があり、コスト削減目標も達成していることから、今後も農地中間管理機構の活用推進等、継続した支援を行い、キャベツの産地化を進めていく。	生産面積の拡大と農作業条件改善や労働力確保も引き続き地域協議会と連携しながら支援を継続していく。	H27

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 (〇年度)				目標 (〇年度)				実績 (〇年度)				地域(県又は国の)価格(販売単価)	事業実施前年度	目標年度	補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考		
						面積 (ha)	生産量又は出荷量	価格(販売単価)	生産コスト	面積 (ha)	生産量又は出荷量	価格(販売単価)	生産コスト	面積 (ha)	生産量又は出荷量	価格(販売単価)	生産コスト											面積 (ha)	生産量又は出荷量
盛岡市農業再生協議会	3	岩手県盛岡市羽場地区	施設花き(ユリ)	下記の取組を推進することで、総販売額の64.6%の増加を実現する ①生産技術高度化施設の整備。 ②消費者ニーズの把握による作付品種(オリエントタルマーチ)の検討のためのマーケティング活動を実施。	販売額の10%以上の増加(総販売額)(64.6%増加)	(27年度) 52,301千円	1.4	451,400本	115.9円/本	-	(30年度) 86,108千円	1.4	593,500本	145.1円/本	-	(30年度) 63,956千円	1.4	510,560本 (オリエントタル383,390本 スカシ127,170本)	131.9円/本 (オリエントタル143.5円 スカシ70.3円)	-	オリエンタル159円 スカシ54円	オリエンタル154円 スカシ51円	オリエンタル1,032円 スカシ1,059円	66,245千円	決算報告書、出荷伝票等により総販売額・総販売量を確認	41.2%	事業完了時期の影響で、30年度決算分の収穫開始時期が遅れたため、目標達成ができなかった。令和元年度は一年間通じて収穫が可能となるため、令和元年度の目標達成は可能と考えられる。	施設整備により、周年収穫が可能となり、生産量の拡大につながっている。また、平均単価もアップしていることから、令和元年度の目標達成は可能と考えられる。	H28
八幡平市農業再生協議会	1	八幡平市全域	露地花き(りんどう)	りんどうの産地力強化のために、集出荷場の1日当たりの処理能力の増強を図り、高単価となる需要期における出荷量を増大させることにより、産地としての総販売額を増加させながら農家所得の向上に繋げる。	販売額の10%以上の増加(総販売額)(10.0%増加)	(27年度) 1,153,763千円	89.1	27,423千本	42円/本	-	(30年度) 1,269,140千円	93.0	29,760千本	42円/本	-	(30年度) 1,144,724千円	92.1	26,121千本	44円/本	-	42円/本	44円/本	0.955	1,097,604千円	出荷伝票等により確認	-48.7%	施設整備が、生産者の意欲向上につながり、生産面積を拡大している生産者がある一方、高齢化による作付面積の減少や廃業の影響もあり、目標面積の達成に至らなかった。また、平成30年度の天候の影響により、製品率が低下し、出荷量が伸びなかったことから目標販売額が達成できなかった。今後は、生産部会と連携し、栽培管理の徹底、作付面積拡大等により目標達成を目指していく。	比較的若い担い手が多い産地であることから、担い手への農地集積・集約による面積拡大を推進していく。また、計画的な植による生産性向上を指導し、目標達成に向け支援していく。	H28
花巻市農業推進協議会	1	花巻市太田地区	露地野菜(たまねぎ)	露地野菜産地の形成の推進 ① 消費者及び実需者ニーズを捉えた品目の導入の取組 ② 高性能機械等の導入による生産拡大の取組	販売額の10%以上増加(117.5%増加)	(27年度) 80千円/10a	10	48,000kg	167円/kg(水稲)	-	(30年度) 174千円/10a	10	300,000kg	58円/kg(たまねぎ)	-	(30年度) 66千円/10a	10	110,000kg	60円/kg(たまねぎ)	-	119.4円/kg	98.7円/kg	1.210	80千円/10a	販売伝票等により確認	0.0%	育苗ハウスの建設が遅れ、適期播種作業ができなかったことから、当初計画していた単収を確保できなかった。なお、令和元年度については、順調に生育しており、目標を達成する見込みである。	意欲的に取り組んでいる経営体であり、消費者ニーズに合う品目の検討と生産拡大を行うとともに、早期目標達成に向け地域協議会と連携し支援を継続していく。	H27

花巻市農業推進協議会	3	花巻市花巻・石鳥谷地区	小麦	① 新品種「銀河のちから」の高品質安定生産技術(①播種量、②融雪期追肥、③後期追肥)の取組 ② GPSガイドシステムを活用による①の正確な作業の実践の取組	販売額の10%以上の増加(24.7%増加)	(27年度)11,030円/10a	47.4	102,850kg	45円/kg	-	(30年度)13,749円/10a	47.4	144,820kg	45円/kg	-	(30年度)11,714円/10a	44.7	151,763kg	35円/kg	-	37.2円/kg	33.5円/kg	1.110	13,190円/10a	販売伝票等により単収、単価、販売額等を確認	79.4%	事業効果により、収量は、地域平均を上回ったが、取組主体によって、播種や収穫時期の断続的な降雨のため作業が遅れ、生産量や品質の低下を招いたため、販売額が減少した。 今後は、適期作業により、生育量の確保や品質を向上させることにより、目標の達成は可能であると判断しており、関係機関で生育状況等を確認しながら支援を継続していく。	意欲的に取り組んでいる産地であり、早期目標達成に向け地域協議会と連携し支援を継続していく。	H28
奥州市農業再生協議会	1	奥州市江刺地区	りんご	①選果設備の機能強化により、内部品質(熟度、糖度等)の均一化への取組 ②選果処理能力を向上させ需要適期の販売と、計画的な改組により生産量の増加への対応強化 ③消費者が求める情報(糖度等)を表示し、高付加価値化を図る取組	販売額の10%以上の増加(総販売額)(10.1%増加)	(26年度)636,755千円	207.4	2,207t	288円/kg	-	(30年度)701,000千円	207.4	2,530t	277円/kg	-	(30年度)703,515千円	207.4	2,735t	257円/kg	-	199.8円/kg	200.4円/kg	0.997	700,786千円	販売実績により、検証・評価	99.7%	目標達成に向け、取組主体は計画に即した進捗で取組を行うことができ、概ね達成した。	選果機の導入により、内部品質(蜜入り度合、や熟度、変質等)と外観(色、形、大きさ)を一体的に判別することが可能となり、品質の均一化につながった。これにより、江刺りんごの販路拡大の取組を強化した結果概ね目標を達成することができた。今後も地域協議会と連携し、産地の維持、拡大に向け支援していく。	H27
九戸村農業再生協議会	1	九戸村九戸地区	施設野菜(トマト)	トマト選別設備の導入	販売額の10%以上の増加(総販売額)(20.0%増加)	(27年度)66,708千円	3.2	231,625kg	288円/kg	-	(30年度)80,040千円	4.0	276,955kg	289円/kg	-	(30年度)89,134千円	3.5	251,081kg	355円/kg	-	332	326	1.018	90,738千円	H30の販売実績	180.2%	設備導入により、生産者の意欲も高まり、生産面積の拡大や生産量の増加が図られ、目標を達成することができた。 しかし、大型農家の離農や生産者の高齢化により目標面積を達成することができなかつたことから、引き続き面積拡大や出荷量増加に向け、新規就農者や新規栽培者の育成・確保等の支援を関係機関とともに進めていく。	地域協議会と連携し、産地の維持、拡大に向け支援していく。	H27